

スタートアップ・エコシステム拠点都市について



令和3年9月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム

(東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、和光市等)

スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部(渋谷、六本木・虎ノ門、大手町・丸の内、日本橋)を核に、ハブ&スポークの連携で研究開発拠点を有する各都市(川崎、つくば、和光、横浜)と連結。東京大、慶応大、早稲田大など有力大学連携で研究開発成果の事業化を促進。各自治体を中心としてスタートアップの新技术・新サービスの実証フィールドを提供。「新しい日常」に対応するデジタル・トランスフォーメーションも推進。



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」

Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜松市等)

日本を代表する製造業の集積とスタートアップとの繋がりでイノベーション創出を加速。モビリティ、インフラ、ヘルスケア、アグリ、光などを重点分野に協創プロジェクトを推進。名古屋大学を中心とする大学群で起業家教育・デジタル教育を強化。日本最大級のスタートアップ拠点「Station Ai (フランスのStationFに対抗)」を整備。



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市等)

三都市の強みを融合(大阪:大企業、資金、人材、京都:研究シーズ、製品化支援、神戸:社会実証実験・公共調達)。ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの機会創出を実施。



Hack Osaka

福岡スタートアップ・コンソーシアム (福岡市等)

2012年「スタートアップ都市宣言」以降、スタートアップカフェやFukuoka Growth Nextの設置など、官民共働でスタートアップ支援を実施。九州大学を中心としたアントレプレナー教育の充実や、独立系VCの活躍、大型スタートアップイベントの開催、海外との連携強化などエコシステム形成が加速中。国家戦略特区などの国の支援策に、市独自の施策策を合わせることで、一貫通貫型のスタートアップ支援を実施。



Fukuoka Growth Next

【推進拠点都市】

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会(札幌市等)、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会(仙台市等)、広島地域イノベーション戦略推進会議(広島県等)、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム(北九州市等)

スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況（1/3）

（2021年9月フォローアップ時点）

各拠点都市において、以下の活動を実施。

2024年に向けたKPI

主な取組

東京

ユニコーン20社

スタートアップ・エコシステム
ランキング

世界10位

外国企業誘致

1,500社

行政課題解決プロジェクト
創出数

50件

東京都心部を核として、和光市、つくば市・茨城県、川崎市、横浜市とハブ＆スポークの形で連携。

自治体の取組

- スタートアップ・エコシステムランキングで2021年280都市中9位を達成。東京都が中心となり、自治体、スタートアップ支援者、経済団体、大学等を巻き込みコンソーシアムを設立し、海外展開支援やNextユニコーン創出等を推進。
- スタートアップによる自治体の課題解決を目指し、実証実験や公共調達を推進。（東京都、渋谷区、茨城県、つくば市等）

民間の取組

- 28社のVC、3社のアクセラレータがコンソーシアムに加盟。渋谷のQWS（東急）、丸の内のInspired Lab（三菱地所）、虎ノ門ヒルズインキュベーションセンターARCH（森ビル）、日本橋のライフサイエンス拠点（三井不動産）等が活動強化。

大学の取組

- トップ大学の集積に強み。24の大学がコンソーシアムに加盟し（2021年8月時点）、スタートアップ創出・育成を推進。

グローバル

- 世界的スタートアップイベントを誘致・開催し東京圏のスタートアップ情報を発信。アジアからの投資呼び込みに重点化。
- 外国企業誘致に向けPRや窓口強化。スタートアップビザの活用等により外国人の創業活動を促進。

名古屋

・ 浜松

ユニコーン5社

売上100億円以上の
スタートアップ

10社

資金調達額

1,000億円

世界的な製造業の集積地において、研究開発の集積から生まれるディープテックを活かしたエコシステムを形成。

自治体の取組

- スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を2024年10月供用開始予定。2020年1月に早期支援拠点を開設、2021年4月に「PRE-STATION Ai」に拡充し、STATION Ai供用開始まで切れ目のない支援を実施。
- 小中高生向け起業家教育（名古屋市）から世界を目指すJ-Startup CENTRAL企業の集中支援まで幅広い取組を実施。
- 浜松市の認定VCが市内スタートアップに投資した場合、同額を市からスタートアップに交付するファンドサポート事業を実施する等、浜松市と地元支援者が協力してスタートアップを支援。先輩経営者による支援で地域の好循環を創出。

大学の取組

- 東海地域13大学が連携しアントレプレナーシップ教育を行う「Tongaliプロジェクト」を学生や若手研究者を対象に提供。

環境

- ステーションAi（愛知県）、ナゴヤイノベーションズガレッジ（中部経済連合会・名古屋市）、なごのキャンパス（東和不動産等・名古屋市）、Co-startup Space & Community「FUSE」（浜松市）等のスタートアップ支援拠点において交流・育成を促進。

グローバル

- 知事のイニシアチブのもと、世界各国の先進的なスタートアップ支援機関や大学との連携体制を構築。
- STATION Aiを核とするスタートアップ・グローバルコミュニティを形成。

スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況（2/3）

（2021年9月フォローアップ時点）

2024年に向けたKPI

主な取組

大阪・ 京都・ 神戸

ユニコーン5社
スタートアップ創出
542社
大学発ベンチャー
214社

京阪神3地域共通の強みであるバイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス、ものづくり、IT分野において、地域間のシナジー効果を発揮し、スタートアップの創出・育成を推進。

自治体の取組

- J-Startup KANSAIで選定した有望スタートアップを京阪神の施策で優先的に支援し飛躍的成長をサポート。
- スタートアップによる行政課題解決と公共調達を推進するUrban Innovation Kobeを、Urban Innovation Japanとして全国展開。

大学の取組

- 京阪神の強みであるバイオ・ヘルスケア分野のシーズを生かし、製薬企業等と連携して大学発ベンチャーを育成。京都大学を中心とし、大学、経済団体、金融機関、自治体等が一体となり「京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション」として連携。

環境

- 京都経済センターのオープンイノベーションカフェ(KOIN)(京都市)、大阪イノベーションハブ(OIH)(大阪市)、UNOPS S3iイノベーションセンター(神戸市)等の、スタートアップ育成・連携の場を整備。

グローバル

- 国際イノベーション会議Hack Osakaにおいて、全編英語でイノベーションの成果を世界に発信。世界各国の起業家が参加するピッチコンテストHack Award、商談会等を実施。海外アクセラレーター(500 Startups、Plug and Play)を誘致。

福岡

ユニコーン5社
時価総額10億超
100社

都市機能やスタートアップ支援施設がコンパクトに集積する福岡においてスタートアップを創出・育成し、スタートアップが福岡からアジア・世界へ展開するエコシステムを形成。

自治体の取組

- 福岡地域戦略推進協議会(FDC)の協力を得ながら、スタートアップコミュニティの形成を促進。新規創業促進補助金を活用した実質0円での創業を実現するなど、すそ野を広げる取り組みに加え、IPOに向けた成長支援プログラムを実施。また、社会課題解決に向けた実証実験を全面的にサポートする「実証実験フルサポート事業」により公民連携の支援を推進。

大学の取組

- 九州大学が中心となり、文部科学省事業EDGE-NEXTによるアントレプレナーシップ教育等を推進。また、プラットフォーム(GAP NEXT)において、大学発ベンチャーシーズに全国で募集した事業化サポート人材を配置するCXOプロジェクトを開始。

環境

- 誰でも気軽に創業相談が可能な「スタートアップカフェ」に加え、官民共働のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」や、エンジニアフレンドリーシティ実現のため、「エンジニアカフェ」によるコミュニティ活動等を支援。

グローバル

- スタートアップビザ、スタートアップ賃料補助、スタートアップ法人減税、グローバルスタートアップセンターでの支援、Fukuoka Growth Nextでの成長支援を実施。これらを「福岡市スタートアップ・パッケージ」として発信し、海外から企業家を呼び込み。
- イスラエル等11ヵ国・地域・15拠点とのMoU等による連携を活かし福岡と海外双方のスタートアップの進出・マッチングを支援。

スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況（3/3）

（2021年9月フォローアップ時点）

2024年に向けたKPI

主な取組

札幌

2024年度に資金調達する
スタートアップ**50社**

2024年度の資金調達額

100億円

北海道の基幹産業である農業、漁業、林業等の1次産業や、広大な実証フィールドを生かした宇宙産業等、北海道の強みを生かし、札幌市が中心となり帯広市などと連携し北海道全域のスタートアップ・エコシステムを形成。

自治体の取組

- 札幌市の支援施策STARTUP CITY SAPPOROや大規模イベントNoMapsを中心として起業家育成、スタートアップと自治体とのマッチング、ピッチコンテスト、先端技術展示・実証等を実施。J-Startup HOKKAIDOで北海道全域から企業を選定し支援。
- ライフサイエンス分野に特化した官民ファンド設立。地元企業によるインキュベーション拠点等民間の取組も活発化。

大学の取組

- 北海道大学が地域の大学と連携し社会課題や大学等の研究開発成果を基にした起業を促進。また、北欧発の国際的な企業課題解決ネットワークDEMOLAに参画し、企業や地域の課題解決を通してアントレプレナーシップ教育を実施。

仙台

ユニコーン**1社**

スタートアップ創出（累計）

300社

資金調達額

50億円

東日本大震災を契機として社会課題解決を志向する起業家が増加する「ソーシャルイノベーターの聖地・仙台」を中心として、東北地域から国内外の課題解決に資するスタートアップを創出。

自治体の取組

- J-startup TOHOKU等によりイノベーションの創出及び社会的課題解決等を目指しながら事業拡大するスタートアップを支援。東北グロースアクセラレーター、SENDAI NEW PUBLICによる支援や、SENDAI for Startups!等のイベントを開催。
- 震災を契機に国際連携。INTILAQ設立、MAKOTOとイスラエルの連携による支援プログラム提供など、民間の取組も活発化。

大学の取組

- 材料科学、スピントロニクス等に強みを有する東北大学において、学生向け東北大学アクセラファンド、EIR（住み込み起業家）、東北全域等の大学発ベンチャーを対象とするみちのくギャップファンド設立。起業家育成、成長支援等をシームレスに実施。

広島

イノベーション創出拠点

利用者数**50,000人**

イノベーション実現企業率

45%

平和都市として世界に知られる広島から社会課題解決を目指すイノベーションを創出。

自治体の取組

- イノベーション・ハブ・ひろしまCampsを拠点としてエコシステムを形成。ひろしまサンドボックスで新技術のマッチングや実証を行い、課題解決を目指すスタートアップを集積。マツダのリードで産学官金が連携し、ものづくりのデジタル化を担う人材育成及び研究開発を推進。広島県出資ファンド等により地元スタートアップに資金供給。T-Hub（インド）とパートナーシップ締結。

大学の取組

- 地域の産学官金のプラットフォームを構築し、企業ニーズと大学シーズをDXで迅速にマッチング。米アリゾナ州立大経営大学院を広島大に誘致するとともに、東広島市との一体的活動で地域課題解決を行う国際交流拠点整備。学生起業支援を強化。

北九州

ユニコーン**1社**

市内スタートアップ

100社

公害を克服した北九州市はSDGs未来都市の実現を目指し、環境・ロボティクスの強みを活かしたエコシステムを形成。

自治体の取組

- 市の創業支援の拠点COMPASS小倉内に開業ワンストップセンターと、雇用労働相談センターを設置。民間主体のグローバルアクセラレーションプログラムによる伴走支援や北九州市が認定したVCが投資したスタートアップ企業に対し事業化や技術開発に必要な経費を支援するスタートアップSDGsイノベーショントライアル事業を通じて成長を支援。

大学の取組

- 九州工業大学を中心とした産学連携と起業支援で、環境・ロボティクス分野で日本版IMEC（ベルギー）を目指す。